

【表紙】

【発行登録番号】	3 - 関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年 3 月 3 日
【会社名】	日本住宅ローン株式会社
【英訳名】	The Mortgage Corporation of Japan, Limited
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 安 藤 直 広
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目 1 番 1 号
【電話番号】	03-6701-7710
【事務連絡者氏名】	業務役員 天 部 雅 和
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目 1 番 1 号
【電話番号】	03-6701-7684
【事務連絡者氏名】	業務役員 天 部 雅 和
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(2021年 3月11日)から2年を経過する日(2023年3月10日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 50,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1 【新規発行社債】

未定

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

未定

(2) 【手取金の使途】

営業貸付実行資金、個別信用購入あっせん実行資金、包括信用購入あっせん実行資金、営業経費の支払資金、運転資金、設備投資資金、投融資資金、借入金返済資金、社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金及び有価証券の取得資金に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第17期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年7月28日関東財務局長に提出
事業年度 第18期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月30日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第19期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第18期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月27日関東財務局長に提出
事業年度 第19期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) 2022年1月4日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第20期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) 2023年1月4日までに関東財務局長に提出予定

第2 【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後本発行登録書提出日(2021年3月3日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等中における将来に関する事項は、本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

日本住宅ローン株式会社 本店
(東京都渋谷区代々木二丁目1番1号)

第三部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。